

1 調査の名称

事業者防災対策アンケート調査

2 調査の目的

本調査は、高知県において、南海トラフ地震対策行動計画にて令和3年度末に従業員50名以上の事業者の事業継続計画（BCP）策定率を60%以上とする目標を掲げていることを踏まえ、現在の事業者の防災対策・事業継続計画の策定状況を把握し、今後の事業者の防災を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

高知県全域

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

従業員が30名以上の事業者（公的な事業者は除く）に属する県内に所在する事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

1,000（母集団の大きさ：約36,000）

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

信用調査社の名簿を用いて、以下のとおり、合計1,000事業所となるよう有意抽出して選定する。

- i) 県内の従業員が50名以上の事業者に属する県内に所在する従業員が50名以上の事業所を全て抽出する。
- ii) 上記i)の抽出の結果、1,000事業所に満たない場合は、不足した数だけあらかじめ定めた業種ごとの割合に応じて、県内の従業員が30名以上の事業者に属する県内に所在する従業員が30名以上49名以下の事業所を有意抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）

①事業者の概要

- ・事業所の名称
- ・業種
- ・従業員数

②南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定状況

③南海トラフ地震への防災・事業継続に関する項目

- ・被災時の人的対応体制
- ・緊急連絡網の整備状況
- ・建物、設備等への地震対策状況
- ・被災時の優先業務の選定
- ・備蓄の有無
- ・データ等のバックアップについて
- ・高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について

（本調査票には、意識等に関する事項も含まれる。詳細は調査票を参照）

(2) 基準となる期日又は期間

令和3年8月1日現在

6 報告を求めるときに用いる方法

(1) 調査系統

高知県 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他 ()

[調査方法の概要]

高知県が委託した民間事業者において、調査票の配布、回収、集計及び分析を実施

7 報告を求めるとき期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 平成30 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年8月1日～8月30日